

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 大証二部

コード番号 9936

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.ohsho.co.jp)

代表者 代表取締役社長 大東 隆行

問合せ先責任者 専務取締役経営企画部長 鈴木 和久

TEL (075) 592 - 1411 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	22,750	( 6.8 )	2,686	( 2.1 )	2,519	( 11.3 )
16 年 9 月中間期	21,302	( 9.3 )	2,632	( 17.3 )	2,263	( 21.3 )
17 年 3 月期	43,217		5,239		4,625	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	101	( - )	4	42	4	40
16 年 9 月中間期	452	( - )	19	63	-	-
17 年 3 月期	654		28	47	28	44

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 22,941,691 株 16 年 9 月中間期 23,024,489 株  
 17 年 3 月期 22,991,695 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	47,245	20,642	43.7	899	85
16 年 9 月中間期	51,070	19,772	38.7	860	36
17 年 3 月期	48,572	20,818	42.9	907	39

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 22,939,606 株 16 年 9 月中間期 22,981,086 株  
 17 年 3 月期 22,943,470 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	3,449	1,604	2,885	1,880
16 年 9 月中間期	1,815	761	3,973	4,796
17 年 3 月期	4,386	2,063	7,116	2,921

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	45,950	5,443	5,133	1,668

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 72 銭

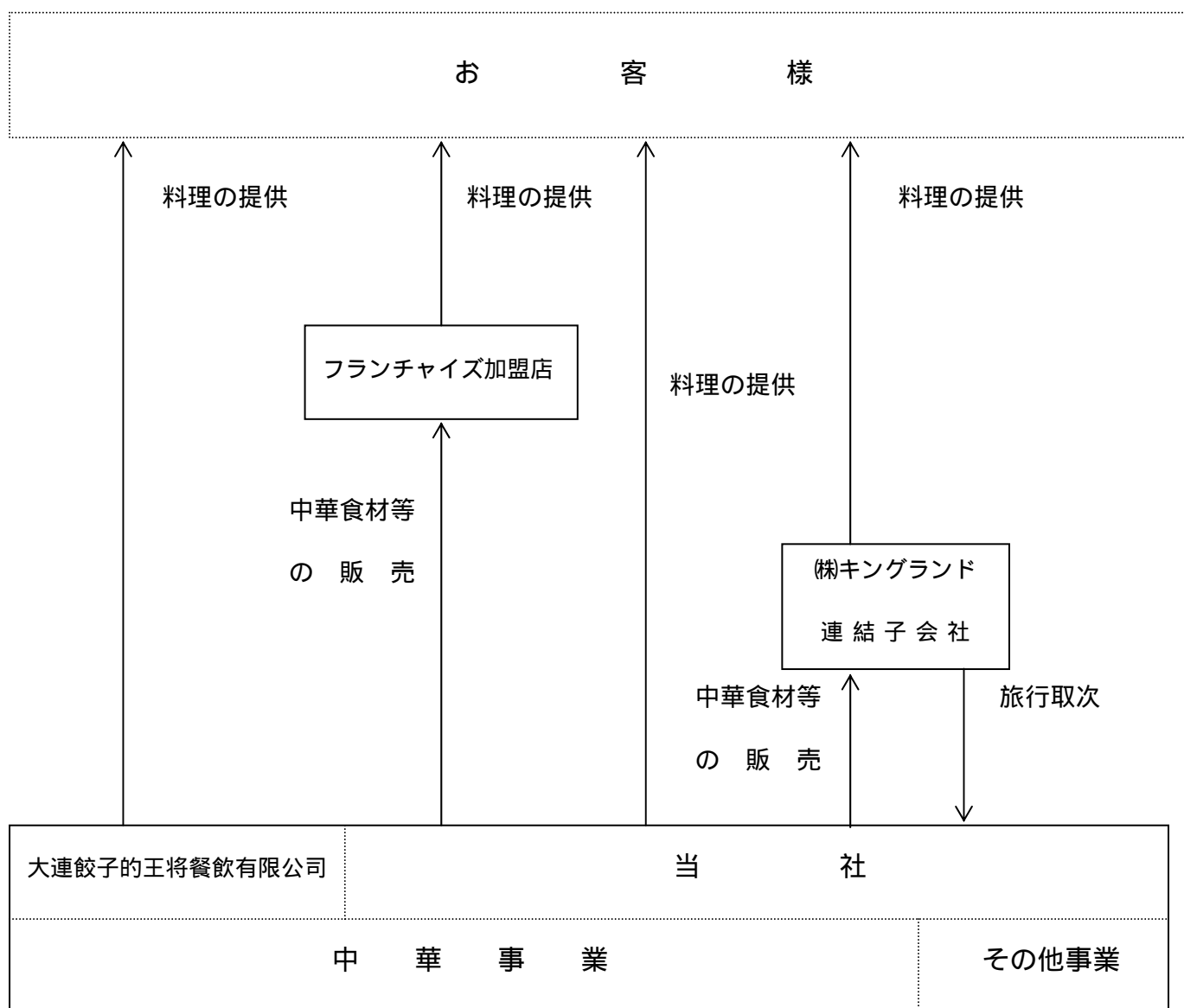
上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループが営んでおります主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当	社	中華料理を主体にした直営レストランチェーンの運営及び フランチャイズ加盟店等への中華食材等の販売
(株)キングランド	(子会社)	中華レストランの運営並びに旅行取次
大連餃子の王将餐飲有限公司	(子会社)	中国における中華レストランの運営

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



(注) なお、(株)キングランドは旅行代理店業を廃し、当該中華料理店5店の営業を当社に譲り渡し、平成17年10月31日付で解散決議し、清算中の会社に移行致しました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、餃子を中核に据えた中華料理店のチェーン展開ならびにフランチャイズ加盟店への食材等の販売を行っており、「より美味しく・より安く・そしてスピーディーに」をモットーに、お客様の多様なニーズに応えるため、“餃子の王将”を軸として、バラエティー豊かなメニューの提供により食文化の一翼を担い、環境や安全性に十分配慮しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

メニューの中核をなす餃子は、味・品質ともに最高の水準にあると自負しており、他社に追従を許さぬ地位を占めております。また当社には、中華料理に精通した社員が多数在籍しており、その社員集団の調理技能を活かし、チェーン店でありながら手作りにこだわった、バラエティーに富んだメニューを提供することにより他社との差別化を図っております。

一方、今後の出店については、関西地区をはじめ関東、東海地区の出店に重点を置いていく方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、外食業界の競争激化の中で、“餃子の王将”を主体にした営業力の強化を図り、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、主に今後の新規出店や改装に係る設備投資等の資金需要に備える所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上を経営の重要課題として認識しており、株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要だと考え、個人投資家にも当社株式を購入しやすい環境整備を図ることを目的に平成17年11月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更致しました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高経常利益率を最重要な経営指標として採用しております。当面の目標としては、10%の維持を経営の目標としており3年連続で目標数値を上回っております。今後も引き続き目標を達成できるよう注力していく方針であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の外食業界の厳しい環境下で、当社グループは一貫して“餃子の王将”の業態に特化し、お客様に支持されて参りました。

一方、業態は堅持しつつ、その中身は時代に応じて進化させて参りました。今後も経営基盤強化のため、中長期的な経営戦略として“餃子の王将”の店舗展開にはずみをつけ、出店エリアの拡大と併行して既存店の改装等を積極的に行い、業績の拡大と企業体質の強化を図りながら企業価値を高めてまいります。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、常に経営の合理化・コスト管理に注力し、食の安全性、衛生面に万全を期する一方、店舗営業力増強のための教育研修体制の強化、新規出店と既存店の改装投資等を積極的に実施することを経営課題としております。

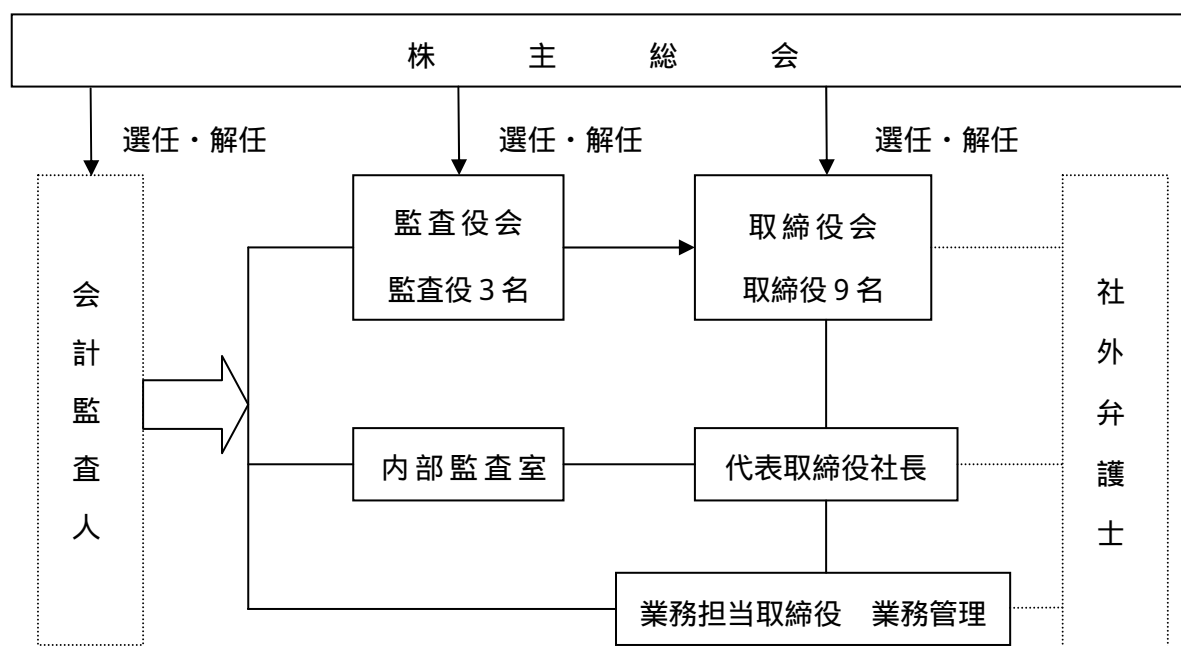
また、自然災害などの緊急事態が発生した場合に備え、安定的な食材の確保と店舗への供給体制の強化、店舗における防災体制の強化などにも取り組んでいきます。環境問題についても、食品リサイクル法、健康増進法等への法対応にも積極的に取り組んでいきます。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。また、経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制の整備や必要な施策の実施を経営上重要な課題の一つと位置付けております。

### 1. 会社の機関の内容、リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次の通りです。



取締役会は9名で構成され、社外取締役は選任しておりません。監査役会は3名で構成され、3名とも社外監査役で内1名が常勤であります。また、監査役は取締役会にすべて出席し、取締役会の経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに必要に応じて意見を述べます。また内部監査室を設置しており、逐次必要な内部監査を実施しております。会計監査は監査法人トーマツに依頼しております。また企業経営及び日常の業務に関して、弁護士などの社外の専門家から必要に応じて経営判断上のアドバイスを受ける体制をとっております。

今年度、新しい取組みはありませんが、取締役会の戦略決定及び業務監査機能を確実なものとし、経営環境の変化に機敏に対応できる体制の強化に努めております。

尚、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくために、社内業務のチェックなどを図り、意識の向上を図っております。特に外食業界に求められる環境問題等については専門の部署を設置し、コンプライアンスの徹底を図っております。

## 2. 内部監査及び監査役監査の組織

内部統制システムとして内部監査室を設置しており、人員は2名で、全ての工場・店舗を対象として金銭類取扱監査や安全衛生監査等を実施し、監査結果を代表取締役社長へ報告を行うとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

内部監査及び監査役監査につきましては、監査法人トーマツと連携をとりながら監査を実施しております。

## 3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰、年金保険料の引き上げや税負担増加等への不安感から、個人消費には未だに不透明感が残っております。

外食業界におきましても、個人消費の伸び悩みや外食店舗数の増加による競争の激化など、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中で当社グループは、創業以来「日本一のぎょうざ」を掲げ、「より美味しく、より安く、よりスピーディー」をコンセプトとした「餃子の王将」を中心に店舗展開を続けてまいりました。手作りにこだわり、中華料理をメインにしながらも各店舗ごとに地域や客層に合わせて柔軟にメニューを組み立て、時代とともに変化する顧客の好みや多様化するサービスへの要望に応える取り組みを行ってまいりました。更に、創業時より店内飲食だけでなく持ち帰りサービスも行っており、近年著しい中食市場の拡大にも柔軟に対応することができております。また、新規出店だけでなく、既存店の改装にも新規出店並の設備投資を行うなど力を入れ、地域密着型の繁盛店作りを進めてまいりました。

店舗展開の状況につきましては、当期の出店計画に基づき、関西、関東地区を中心に直営9店、フランチャイズ(以下FCという)5店の新規出店、直営3店、FC7店の閉鎖がありました。これによりグループ期末店舗数は、直営297店(うちLS[委託ライセンスシステム]6店)、FC182店(うち委託FC6店)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は227億50百万円となり、前年同期に比べ14億48百万円(6.8%)の増収になりました。また、既存店売上高は、外食業界全体で前年割れが常態化している中、前年同期に比べ3.7%の増収となりました。

利益面につきましては、新規採用に伴う人件費増、販売活動費や新規出店に伴う賃借料の増加などがありましたが、主要な原材料価格が安価で推移したことなどがあり、営業利益は26億86百万円と前年同期に比べ54百万円(2.1%)の増益になり、経常利益は有利子負債の圧縮や金利の見直しによる支払利息の減少等により25億19百万円と前年同期に比べ2億55百万円(11.3%)の増益となりました。しかしながら、中間純利益につきましては子会社の事業撤退損等の特別損失を計上し、連結納税制度の離脱による税金負担もあり、1億1百万円となりました。

なお中国進出につきましては、餃子や麺等の一次加工を行う工場を大連市内に設け、同市内に1号店を7月、2号店を9月にオープン致しました。当社グループの看板商品である焼き餃子は現地でも好評を得ております。

## (2) 財政状態

### (キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億40百万円減少し、当中間連結会計期間末には、18億80百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期より16億33百万円増加し、34億49百万円(前年同期比90.0%増)となりました。これは、法人税等の支払が11億95百万円減少しているのが主要因です。主な内訳は、税金等調整前中間純利益14億17百万円に減価償却費7億61百万円及び事業撤退損7億4百万円等を加えた額から利息の支払額2億12百万円及び法人税等の支払額5百万円等を減じた額であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億4百万円(前年同期比110.7%増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得15億85百万円、投資有価証券の取得12億70百万円等による支出及び投資不動産の売却収入8億45百万円、貸付金の回収5億19百万円等による収入であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億85百万円(前年同期比27.4%減)となりました。主な内訳は、借入金の純返済額22億69百万円、社債の償還6億62百万円及び配当金の支払3億44百万円等による支出及び社債の発行3億97百万円による収入であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第30期 平成16年3月期	第31期中 平成16年9月期	第31期 平成17年3月期	第32期中 平成17年9月期
株主資本比率(%)	37.2	38.7	42.9	43.7
時価ベースの株主資本比率(%)	32.2	52.8	66.7	72.2
債務償還年数(年)	6.0	6.8	4.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	5.4	7.3	16.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### (3)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の拡大など景気は堅調に推移するものと見込まれますが、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩みなど、不透明感が残る状況が続くと予想されます。

こうした中、当社グループは、引き続き店舗開発や販売促進活動を強化し、既存店の活性化を図りながら、通期で直営18店、FC14店の出店を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は459億50百万円（前期比6.3%増）、営業利益は54億43百万円（前期比3.9%増）、経常利益は51億33百万円（前期比11.0%増）、当期純利益は16億68百万円（前期比154.9%増）を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク情報

#### 1. 食材について

食材につきましては、狂牛病や鳥インフルエンザ及び残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係に変動が生じることも予想され、以前にも増して安全で良質な食材の確保が外食業界の重要課題となってきております。

また、昨夏の度重なる台風上陸による野菜価格の高騰に代表されるように、食材の産地に災害が発生した場合、材料価格の上昇や食材の安定的な確保に問題が生じることも予想されます。当社におきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいります。

しかしながら、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や、食材価格が大幅に上昇した場合、また、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 2. 出店戦略について

当社は年間20～25店舗程度の新規出店を行い、関西地域をはじめ関東、東海地区へ出店を加速させております。

出店にあたりましては、1店舗の収益性を最重要視して賃借料等の出店条件及び周辺環境等を勘案して決定しております。

しかしながら、希望する出店予定地が確保できない等の要因により計画通りに新規出店が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 食品の衛生管理について

当社は自社工場でのセントラルキッチンシステムを確立しており、食材等の一括仕入れ及び餃子等の一次加工をしてその日のうちに各店舗に配送する方式をとっております。

工場ならびに店舗においては、厳格な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、工場及び店舗における食品衛生に関する問題が生じた場合や、社会一般的な衛生問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 自然災害について

食材の産地に台風や地震などの自然災害が発生した場合、食材価格が大幅に上昇し、食材の安定的な確保に支障が生じる可能性があります。

また、近畿圏や首都圏など店舗が集中している地域において台風による水害や大型の地震が発生した場合、店舗の損傷や電気・ガス・水道などの供給不足、交通網の麻痺等による食材の仕入及び店舗への供給が著しく損なわれるなど、店舗の営業が妨げられる可能性があります。

以上のような自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,102	6.6	6,725	13.2	4,852	10.0
1. 現金及び預金	1,963		4,905		3,005	
2. 売掛金	100		116		120	
3. たな卸資産	221		210		217	
4. 繰延税金資産	309		254		211	
5. 短期貸付金	25		31		23	
6. その他 貸倒引当金	485 3		1,209 2		1,276 2	
固定資産	44,143	93.4	44,345	86.8	43,719	90.0
(1)有形固定資産	34,612	73.2	34,008	66.6	34,319	70.6
1. 建物及び構築物 減価償却累計額	32,093 18,926		31,242 18,555		31,607 18,697	
	13,167		12,687		12,910	
2. 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	1,809 1,612		1,811 1,618		1,789 1,598	
	196		193		190	
3. 工具器具及び備品 減価償却累計額	2,635 2,261		2,797 2,385		2,662 2,295	
	373		412		367	
4. 土地	20,627		20,624		20,754	
5. 建設仮勘定	247		91		96	
(2)無形固定資産	84	0.2	104	0.2	94	0.2
(3)投資その他の資産	9,446	20.0	10,231	20.0	9,305	19.2
1. 投資有価証券	2,178		870		816	
2. 長期貸付金	187		4,718		4,730	
3. 繰延税金資産	2,400		3,106		2,454	
4. 土地再評価に係る 繰延税金資産			241			
5. 差入保証金	3,935		3,880		3,933	
6. 投資不動産	330		1,474		515	
7. その他 貸倒引当金	706 293		850 4,910		745 3,889	
資産合計	47,245	100.0	51,070	100.0	48,572	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	12,096	25.6	14,076	27.6	11,563	23.8
1. 買掛金	1,023		866		1,059	
2. 一年内償還社債	1,465		875		1,325	
3. 短期借入金	480		840		100	
4. 一年内返済予定長期借入金	5,499		7,936		6,069	
5. 未払法人税等	487		901		132	
6. 賞与引当金	416		364		384	
7. その他	2,724		2,292		2,492	
固定負債	14,507	30.7	17,221	33.7	16,189	33.3
1. 社債	3,910		3,700		4,312	
2. 長期借入金	7,686		11,300		9,767	
3. 退職給付引当金	396		354		386	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	1,076				62	
5. その他	1,437		1,866		1,660	
負債合計	26,603	56.3	31,298	61.3	27,753	57.1
(資本の部)						
資本金	8,166	17.3	8,166	16.0	8,166	16.8
資本剰余金	9,027	19.1	9,026	17.7	9,027	18.6
利益剰余金	7,526	15.9	8,602	16.8	9,261	19.1
土地再評価差額金	3,914	8.3	5,854	11.5	5,407	11.1
その他有価証券評価差額金	186	0.4	129	0.3	116	0.2
為替換算調整勘定	2	0.0				
自己株式	351	0.7	298	0.6	346	0.7
資本合計	20,642	43.7	19,772	38.7	20,818	42.9
負債・資本合計	47,245	100.0	51,070	100.0	48,572	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	22,750	100.0	21,302	100.0	43,217	100.0
売 上 原 価	7,013	30.8	6,636	31.2	13,481	31.2
売 上 総 利 益	15,736	69.2	14,665	68.8	29,735	68.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,049	57.4	12,033	56.5	24,495	56.7
営 業 利 益	2,686	11.8	2,632	12.3	5,239	12.1
営 業 外 収 益	109	0.5	111	0.5	227	0.5
1. 受 取 利 息	3		3		6	
2. 受 取 地 代 家 賃	23		14		30	
3. F C 加 盟 料	40		48		89	
4. 雑 収 入	41		44		101	
営 業 外 費 用	276	1.2	480	2.2	841	1.9
1. 支 払 利 息	208		339		606	
2. 社 債 発 行 費	3		48		67	
3. 雑 損 失	64		92		168	
経 常 利 益	2,519	11.1	2,263	10.6	4,625	10.7
特 別 利 益 金					121	0.3
1. 収 用 補 償					121	
特 別 損 失	1,101	4.9	2,892	13.5	3,251	7.5
1. 固 定 資 産 除 却 損	203		35		281	
2. 固 定 資 産 売 却 損	8		0		87	
3. 減 損 損 失	185		2,505		2,505	
4. 役 員 退 職 慰 労 金			291		291	
5. 事 業 撤 退 損	704					
6. そ の 他			59		85	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失	1,417	6.2	628	2.9	1,495	3.5
法人税、住民税及び事業税	394	1.7	787	3.7	797	1.9
法 人 税 等 調 整 額	922	4.1	964	4.5	43	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失	101	0.4	452	2.1	654	1.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	9,027	9,026	9,026
資本剰余金増加高			0
1. 自己株式処分差益			0
資本剰余金中間期末 (期末)残高	9,027	9,026	9,027
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高	9,261	9,436	9,436
利益剰余金増加高	101		654
1. 中間(当期)純利益	101		654
利益剰余金減少高	1,836	834	829
1. 中 間 純 損 失		452	
2. 配 当 金	344	346	346
3. 土地再評価差額金取崩額	1,492	35	483
利益剰余金中間期末 (期末)残高	7,526	8,602	9,261

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 摘 要	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失	1,417	628	1,495
2. 減 価 償 却 費	761	779	1,546
3. 減 損 損 失	185	2,505	2,505
4. 事 業 撤 退 損 失	704		
5. 貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	3	9	7
6. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	10	10	15
7. 支 払 利 息	208	339	606
8. 固 定 資 産 売 却 損	8	0	87
9. 固 定 資 産 除 却 損	203	35	281
10. 売 上 債 権 の 減 少 額	19	42	38
11. た な 卸 資 産 の 増 加 額	3	28	35
12. 仕 入 債 務 の 増 加 額 ( は 減 少 )	36	53	246
13. 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額 ( は 減 少 )	71	17	38
14. そ の 他	265	263	201
小 計	3,656	3,343	7,004
15. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10	10	15
16. 利 息 の 支 払 額	212	337	604
17. 法 人 税 等 の 支 払 額	5	1,200	2,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,449	1,815	4,386
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定 期 預 金 の 減 少 額	1	140	166
2. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	1,585	896	2,286
3. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	17	0	9
4. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	1,270		
5. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	26	14	35
6. 貸 付 け に よ る 支 出	46	8	36
7. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	519	22	40
8. 差 入 保 証 金 の 差 入 に よ る 支 出	103	148	295
9. 投 資 不 動 産 の 売 却 に よ る 収 入	845		47
10. そ の 他	9	113	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,604	761	2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短 期 借 入 金 の 純 増 加 額 ( は 純 減 少 )	380	520	1,260
2. 長 期 借 入 れ に よ る 収 入	800	500	2,200
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	3,449	5,752	10,853
4. 社 債 の 発 行 に よ る 収 入	397	2,451	3,932
5. 社 債 の 償 還 に よ る 支 出	662	187	625
6. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	5	117	165
7. 配 当 金 の 支 払 額	344	346	346
8. そ の 他			0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,885	3,973	7,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		
現金及び現金同等物の減少額	1,040	2,919	4,793
現金及び現金同等物の期首残高	2,921	7,715	7,715
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	1,880	4,796	2,921

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は㈱キングランド及び大連餃子の王将餐飲有限公司の2社であります。

### 2. 連結子会社の中間決算日に関する事項

㈱キングランドの中間決算日は中間連結決算日と同一であります。大連餃子の王将餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

    時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

    時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法 なお、一部の貯蔵品は最終仕入原価法

デリバティブ 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。なお、主な耐用年数は建物及び構築物10年～31年、機械装置及び運搬具6年～9年。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

当社は長期借入金及び短期借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。

#### (7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の採用

連結納税制度を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1.担保に供している資産			
現金及び預金（定期預金）	百万円	27百万円	百万円
投資有価証券	百万円	482百万円	百万円
(対応債務)			
長期借入金（1年内返済予定含む）	百万円	104百万円	百万円
		定期預金は営業取引の担保に供しております。	
2.保証債務等	フランチャイズ加盟店 （4件）の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 114百万円	フランチャイズ加盟店 （5件）の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 135百万円	フランチャイズ加盟店 （4件）の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 124百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給与及び賞与	2,657百万円	2,535百万円	5,479百万円
雑給	3,066百万円	2,795百万円	5,685百万円
賞与引当金繰入額	404百万円	351百万円	372百万円
減価償却費	682百万円	659百万円	1,340百万円
賃借料	1,317百万円	1,197百万円	2,463百万円
水道光熱費	1,162百万円	1,107百万円	2,156百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	9百万円	7百万円

2.減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
福岡県甘木市他	賃貸用不動産	投資不動産	185

投資不動産については資産のグルーピングを物件単位とし、収益性が悪化している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 185 百万円を計上しました。なお、投資不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	1,963百万円	4,905百万円	3,005百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82百万円	109百万円	83百万円
現金及び現金同等物	1,880百万円	4,796百万円	2,921百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	380百万円	272百万円	353百万円
減価償却累計額相当額	143百万円	83百万円	112百万円
中間期末(期末)残高相当額	237百万円	189百万円	240百万円
工具器具及び備品			
取得価額相当額	1,971百万円	1,386百万円	1,684百万円
減価償却累計額相当額	704百万円	407百万円	559百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,267百万円	978百万円	1,125百万円
合計			
取得価額相当額	2,352百万円	1,659百万円	2,037百万円
減価償却累計額相当額	847百万円	491百万円	671百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,504百万円	1,167百万円	1,365百万円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	446百万円	314百万円	384百万円
1年超	1,058百万円	853百万円	981百万円
計	1,504百万円	1,167百万円	1,365百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	212百万円	148百万円	329百万円
減価償却費相当額	212百万円	148百万円	329百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【当中間連結会計期間】

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,664 百万円	1,977 百万円	313 百万円
(2) 債券	百万円	百万円	百万円
(3) その他	1 百万円	1 百万円	0 百万円
計	1,665 百万円	1,978 百万円	313 百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式 200 百万円

【前中間連結会計期間】

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 9 月 30 日現在）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	440 百万円	659 百万円	218 百万円
(2) 債券	百万円	百万円	百万円
(3) その他	11 百万円	11 百万円	0 百万円
計	451 百万円	670 百万円	218 百万円

(注) 取得原価は、減損処理額 4 百万円控除後の金額であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式 200 百万円

【前連結会計年度】

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	408 百万円	604 百万円	195 百万円
(2) 債券	百万円	百万円	百万円
(3) その他	11 百万円	12 百万円	0 百万円
計	419 百万円	616 百万円	196 百万円

(注) 取得原価は、減損処理額 17 百万円控除後の金額であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式 200 百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日）においては、事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額が合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日）においては、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計及び資産の合計がそれぞれ全セグメントの売上高及び資産の合計の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日）においては、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日）においては、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計及び資産の合計がそれぞれ全セグメントの売上高及び資産の合計の 10%未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日）においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 部門別売上高の明細

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕		
	店舗数	金 額	対前年同期 増 減 率
	店		%
中華専門店			
直 営 店	294	20,350	7.9
フランチャイズ加盟店	182	2,272	0.9
小 計	476	22,622	6.9
そ の 他 (主として直営和食店)	3	127	12.9
合 計	479	22,750	6.8

- (注) 1. 店舗数は中間期末時点の店舗数です。  
 2. 当社は飲食業であり、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。  
 3. 中華直営店には、子会社が運営する 5 店舗が含まれています。